



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月30日

上場会社名 多木化学株式会社

上場取引所 大

コード番号 4025 URL <http://www.takichem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多木 隆元

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部統括マネージャー (氏名) 前田 治彦

TEL 079-437-6002

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	16,910	0.5	1,281	△10.9	1,335	△13.0	956	20.3
23年12月期第2四半期	16,819	2.6	1,438	5.3	1,534	7.2	795	△6.4

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 1,136百万円 (53.4%) 23年12月期第2四半期 740百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	44.70	—
23年12月期第2四半期	36.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	36,924	17,055	45.6
23年12月期	35,911	16,370	44.3

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 16,825百万円 23年12月期 15,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	—	—	11.00	11.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	3.8	1,850	△18.8	1,900	△21.4	1,050	△30.4	49.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	23,646,924 株	23年12月期	23,646,924 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	2,218,374 株	23年12月期	2,318,847 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	21,391,679 株	23年12月期2Q	21,606,731 株

24年12月期2Qの自己株式数の減少100,473株の内訳の主なものは、23年12月期3Qに子会社化した連結子会社の所有する自己株式(当社株式)の売却株式数の当社帰属分です。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、[添付資料]3ページ「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」もご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 企業結合等関係	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあるものの、為替レートや原油価格の動向、さらには欧州政府債務危機を背景とした世界経済の減速懸念など、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは本年度を初年度とする「第10次中期3カ年経営計画」(ステージアップ2014)に基づいて、収益事業基盤の強化に努め、当第2四半期連結累計期間の売上高は169億10百万円(前年同期比0.5%増)となりましたが、営業利益は12億81百万円(前年同期比10.9%減)、経常利益は13億35百万円(前年同期比13.0%減)となりました。四半期純利益については、特別利益に負ののれん発生益を計上したことや前期に特別損失として計上した災害による損失が当期はなかったことなどにより、9億56百万円(前年同期比20.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(アグリ)

肥料価格の値上がりを見越した前年度末の駆け込み需要の反動に加え、前年同期末に見られたような肥料の先取りも見られなかったため、販売数量が大幅に減少し、売上高は50億58百万円と前年同期に比べ11.6%の減少となりました。

(化学品)

水処理薬剤は、震災で減少していた需要の回復などで販売数量が増加し、売上高は36億26百万円と前年同期に比べ5.5%の増加となりました。

機能性材料は、高純度金属酸化物、高純度塩基性アルミ塩、微粉末ケイ酸などの販売が好調に推移し、売上高は15億93百万円と前年同期に比べ4.1%の増加となりました。

その他化学品の売上高は7億63百万円と前年同期に比べ0.4%の増加となりました。

それらの結果、売上高は59億84百万円と前年同期に比べ4.4%の増加となりました。

(建材)

新設住宅着工戸数に回復の動きが見られ、販売数量が増加し、売上高は15億7百万円と前年同期に比べ7.5%の増加となりました。

(石油・ガス)

原油価格の高騰により販売価格は値上がりしましたが、販売数量が減少し、売上高は18億14百万円と前年同期に比べ3.4%の減少となりました。

(不動産)

ショッピングセンターの賃料収入は前年同期並みに推移しましたが、別府鉄道株式会社を連結子会社に加えたことにより、売上高は8億42百万円と前年同期に比べ9.5%の増加となりました。

(運輸)

荷動きが低調に推移しましたが、多木物流株式会社を連結子会社に加えたことにより、売上高は17億4百万円と前年同期に比べ29.4%の大幅な増加となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産は369億24百万円(前連結会計年度末比10億12百万円増)となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が11億5百万円、商品及び製品が2億58百万円増加したこと等により、181億46百万円(前連結会計年度末比12億71百万円増)となりました。固定資産は、投資有価証券が2億2百万円増加しましたが、有形固定資産が主に減価償却にともない3億60百万円減少したこと等により、187億77百万円(前連結会計年度末比2億58百万円減)となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が10億32百万円減少しましたが、短期借入金が増加したこと等により、198億68百万円(前連結会計年度末比3億26百万円増)となりました。

純資産の部は、少数株主持分が2億40百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が1億60百万円、利益剰余金が7億22百万円増加したこと等により、170億55百万円(前連結会計年度末比6億85百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く環境は引き続き先行き不透明な状況で推移するものと思われます。平成24年2月13日に公表いたしました平成24年12月期の通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,587	1,551
受取手形及び売掛金	10,094	11,200
商品及び製品	2,621	2,879
販売用不動産	46	46
仕掛品	235	237
原材料及び貯蔵品	2,141	2,079
繰延税金資産	87	99
その他	117	108
貸倒引当金	△56	△57
流動資産合計	16,875	18,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,807	18,782
減価償却累計額	△12,522	△12,742
建物及び構築物(純額)	6,284	6,039
機械装置及び運搬具	13,781	13,814
減価償却累計額	△12,429	△12,648
機械装置及び運搬具(純額)	1,351	1,166
工具、器具及び備品	1,447	1,436
減価償却累計額	△1,314	△1,307
工具、器具及び備品(純額)	132	129
土地	5,992	5,992
リース資産	29	29
減価償却累計額	△4	△6
リース資産(純額)	24	22
建設仮勘定	13	89
有形固定資産合計	13,799	13,439
無形固定資産		
のれん	537	478
ソフトウェア	37	38
その他	25	21
無形固定資産合計	601	538
投資その他の資産		
投資有価証券	4,295	4,497
繰延税金資産	105	97
その他	400	373
貸倒引当金	△165	△169
投資その他の資産合計	4,635	4,799
固定資産合計	19,036	18,777
資産合計	35,911	36,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,411	4,378
短期借入金	3,737	5,037
1年内返済予定の長期借入金	367	282
リース債務	6	6
未払金	1,105	1,000
未払法人税等	526	617
未払消費税等	41	89
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	37	39
役員賞与引当金	20	—
その他	898	1,054
流動負債合計	12,151	12,505
固定負債		
長期借入金	1,083	978
リース債務	20	17
繰延税金負債	558	551
退職給付引当金	2,437	2,498
預り保証金	3,076	3,099
その他	213	217
固定負債合計	7,390	7,362
負債合計	19,541	19,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,217	1,217
利益剰余金	12,814	13,537
自己株式	△863	△820
株主資本合計	15,316	16,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583	744
その他の包括利益累計額合計	583	744
少数株主持分	469	229
純資産合計	16,370	17,055
負債純資産合計	35,911	36,924

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	16,819	16,910
売上原価	12,505	12,682
売上総利益	4,313	4,227
販売費及び一般管理費	2,875	2,946
営業利益	1,438	1,281
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	80	81
その他	62	26
営業外収益合計	144	109
営業外費用		
支払利息	29	28
固定資産除却損	12	19
その他	5	7
営業外費用合計	48	55
経常利益	1,534	1,335
特別利益		
負ののれん発生益	—	216
特別利益合計	—	216
特別損失		
固定資産除却損	—	15
減損損失	—	13
災害による損失	168	—
特別損失合計	168	28
税金等調整前四半期純利益	1,366	1,523
法人税、住民税及び事業税	431	602
法人税等調整額	116	△54
法人税等合計	547	547
少数株主損益調整前四半期純利益	818	976
少数株主利益	23	19
四半期純利益	795	956

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	818	976
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△77	160
その他の包括利益合計	△77	160
四半期包括利益	740	1,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	695	1,116
少数株主に係る四半期包括利益	45	20

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 企業結合等関係

当第2四半期連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

共通支配下の取引等

多木商事株式会社の株式の取得

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	多木商事株式会社
事業の内容	内航運送業、港湾運送事業、貨物運送取扱業、倉庫業、不動産賃貸業、保険代理業等

② 企業結合日 平成24年4月30日(みなし取得日)

③ 企業結合の法的形式 少数株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称 名称に変更はありません。

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

当社は、既に発行済株式の84.4%を保有しておりますが、買い増しにより発行済株式の96.1%を保有することにより、更なる関係強化を図るとともに経営の自由度を高め、多木商事株式会社の事業を拡大することを目的に同社株式を追加取得するものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	45百万円
<hr/>	
取得原価	45百万円

② 発生した負ののれんの金額及び発生原因

a. 発生した負ののれんの金額 216百万円

b. 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。